

帝国日本と戦後日本の切断と接合― 「日本人・非日本人」の歴史人類学的研究序論

遠 藤 央

1 はじめに

終戦七〇年となる二〇一五年夏に公開、上映された「日本の一番長い日」で、終戦詔書の閣議決定の際、迫水内閣書記官長が原案にあった「義命は変えてはだめなんです」と叫ぶシーンがある。陽明学者、安岡正篤が原案に挿入した戦後日本の指針としての二本の柱とは「義命ノ存スル所」と「萬世ノ為ニ太平ヲ開カント欲ス」という文言である。

安岡自身はこの変更について沈黙していたが、その思いを語った講演がある。かれの弁によれば「勝とうが負けようが、どちらにしても信義に基づいてやめるんだと、これを道義の至上命令と言って、「義命」という言葉がある。義命の存するところ、これで戦いをやめると」（関西師友協会 2015：55）。閣議では臨席した大臣たちが「義命」という言葉を聞いたことがなく、その場にあった辞書にも見当たらなかったため、国民がわかるはずがないと反対したために「時運ノ趨ク所」と変更された。安岡は「「時運の趨く所」というのは、風の吹き回しで調子が悪くなったからおじぎをするってことだ。そんな問題ではなく、天皇の良心、厳粛なる良心の命令で戦をやめるんだと」（関西師友協会 2015：56）述べており、この変更に憤っていることがわかる。

詔書案の変遷を詳細に分析した老川は、安岡が迫水に語った批判を引用している。

近頃の政治には理想がなく、筋道がなく、まったく行き当たりばったりのようだが、それは終戦の詔書のなかの『義命の存する所』という点を『時運のおもむく（ママ）所』と訂正したからですよ。時運のおもむく所というのは、時の運びでそうってしまったから仕方なくということで、理想も筋道もなく行き当たりばったりということです。目前の損得ということです。私は終戦の詔書は、新日本建設の基礎となるべきものと考えていたのに、あれでは、終戦そのものの意義を失ってしまった（老川 2015：172、より詳しい経緯は迫水2015：253-263）。

終戦詔書は国民に向けてだけではなく、軍部、とくに帝国陸軍を説得するための側面があったともいわれているが、証書の内容についての証言は複数の出席者が残している。しかし、この「行き当たりばったり」を象徴していると思われる、ポツダム宣言受諾と時を同じくして通達された「現地定着方針」も同時に検討されていたはずであるが、それについての決定の詳細が、管見では語られていないようである。最終的には撤回されることになる「現地定着方針」ではあるが、やはり後ろめたい面があるのではないだろうか。「行き当たりばったり」は戦後になって生じたのではなく、開戦それ自体にそうした側面があったのだろうし、敗戦をどのように受け入れるかという大義名分を考える過程と同時に、すで

に生じていたということができるのではなからうか。

旧満洲生まれの作曲家、なかにし礼はつぎのように自らの体験を述べている。

私たち満洲で敗戦を迎えたものは三度にわたり、国家によって見捨てられた。つまりは棄民されたのである。一度目は関東軍によって。二度目は外務大臣重光葵の名で通達があった。「外務省は、在外公館あて昭和二〇年八月一四日付の訓電をもって在外機関に対し居留民はできるかぎり現地に定着せしめる方針を執る」。国策として満洲移住と開発発展を進めた日本国が、戦争に敗れたとなると、こんな筋の通らぬ通達を送ってよこすのだ。これが二度目の棄民だった。引き揚げ政策はGHQに丸投げされた。つまりここで三度目の棄民を受けたわけだ。居留民のなかの有力者たちが集まって、膨大な基金を集め、GHQ、国民政府、中国共産党、ソ連政府とかけあって、ついに引き揚げ事業がはじまったのは昭和二一年の夏であった」（『なかにし 2014：113-115）。

引き上げるか残るかによって「日本人」、「残留孤児」、「在日」などのカテゴリーに人々は吸収されてしまうが、カテゴリー化の問題点を考察するには、広義のナショナリズムと関連させた問題系を考えるのがいいだろう。酒井は日本国憲法とネーションの関係を考察しながら「古めかしい「民族国家」と国民国家をほとんど同義語のように使っているが、これも民族と国民、そして近代的な主権国家は概念として互いに独立してはおらず、民族も国民も近代的な主権国家に先行して存在するものではない。……民族も国民も近代的な主権国家のいわば従属変数であると考えたほうがよい」（酒井 2008：9）と述べている。GHQが

引き揚げに際しておこなった「日本人」と「非日本人」という分類も主権の問題と大きく関わっているのである。

2 日本人と非日本人

ポツダム宣言受諾と同時にだされた「現地定着方針」の経緯については加藤が詳細に分析しているが、現実には引揚者が発生することも想定されていたという。現地定着と限定的引揚の二本柱を基本とした背景には、海外の日本人をめぐる環境が急速に悪化することが予想されていなかったからだということである。最終的にはGHQを中心とした「引揚に関する会議」が一九四六年一月に開催され、全日本人送還の基本方針が確認された。加藤自身も「現地定着」は、政府内部で「居留民保護」という理念が欠落していたため、成り行き任せの「棄民」に近いものであったとしている（加藤 2012）。当時の「一般邦人」でさえこうした体験をしているのである。それでは突然日本人とはみなされなくなった人々は何を体験したのだろうか。

『GHQ日本占領史 第16巻 外国人の取り扱い』（日本図書センター、1996）の解説で、訳者でもある松本邦彦は、「占領期は平時とは対照的に、“外国人であること”が有利にはたらく時期であった。そしてそれまで“日本人”であった人々が“外国人”へと変わった時期でもある。やがて占領の終了とともに外国人はマイノリティーとして再び扱われることになったが、その間に何があったのか、また占領の前と後では何が変わり、何が変わらなかったのか」という問いを提出している（解説〈1〉頁）。この問いを、外地から内地への引き揚げ以外の移動を考慮して考えてみたい。

いわゆる外地から内地への引き揚げでは、軍人の復員が民間人よりも優先された。『外地出身者復員関係事項最終処理要綱』

（昭和二十四年復二第十五号、引揚援護庁復員局第二復員局残務処理部）によれば、「朝鮮、台湾、沖縄、奄美大島、樺太、千島、小笠原諸島及び南洋群島等現に行政権の及ばない地に本籍のある者の復員関係事項最終処理要領を次のように定める」とその目的を掲げている。また、内地を北海道、本州、四国九州及其の附属の島々で行政権の及ぶ地域、外地を朝鮮、台湾、沖縄奄美大島、樺太千島、小笠原諸島及び南洋群島（旧委任統治領）等行政権の及ばない地域として、ポツダム宣言に沿ったかたちでそれまでとはことなる定義をおこなっている。そして内地に本籍を有する者は内地出身者または内地人、外地に本籍を有する者は外地出身者または外地人と呼称するとしている。この要綱に従って最終的な復員が処理されたのである。

引揚に際してGHQは「日本人」と「非日本人」という分類を導入し、それぞれの移動を統御している。引揚というと、外地から内地への軍人の復員と民間人の引揚しか浮かばないことが多いが、それだけではないのである。

非日本人とは、朝鮮人、台湾人、琉球人（沖縄人）あるいは中国人である。日本を退去する非日本人引揚民に対して、博多は主として朝鮮人の、鹿児島及佐世保は主として現在九州に居住する琉球人の、呉及名古屋は主として鹿児島及佐世保を経由せざる琉球人の引揚地に指定された（引揚に関する覚え書き（五月七日附）附録第三AG（7005号）日本より並日本に対する引揚）。この文書には「琉球諸島に居住せし日本人は善良なりしもののみ琉球諸島に留ることを許される」という文言がみられる。戦後すぐに琉球人（沖縄人）と日本人の間に線が引かれていることが明瞭にわかる。

非日本人の引揚地はその後追加され、たとえば別府が華南及海南居住の中国人の、函館が朝鮮人の、仙崎（長門市）が朝鮮人及華北居住中国人の引揚地として指定され

た。

旧南洋群島では「日本人」とされた人びとは引き揚げることになったが、「非日本人」とされた沖縄島民の扱いはゆれていた。しかし結局は沖縄人も全員引き揚げとなる。ただし、「日本人」として引き揚げた後に、南洋群島への帰還を申請した者は複数存在する〔外務省外交史料館 旧日本外地情報雑件〕。ここに「日本人」と「非日本人」の境界をめぐる重要な問題が潜んでいる。

一方、戦後に占領された沖縄では、「琉球人」と「非琉球人」の弁別がおこなわれた（土井 2010）。「非日本人」がさらに下位分類カテゴリーに分断されていくのである。土井は「米軍統治下の沖縄では、米国関係者の合衆国国民と、やがて「日本国民」となりうる「沖縄人」という二項図式にはとうてい収まりえない、多様な背景をもつ人々が生きていたのである（土井 2010：133）と指摘しているが、それは日本から分離された地域全体にあてはまることだろうし、程度の差こそあれ内地もじつは多様であったはずである。

さらに土井は「出入管理令による民族分断の制度化という問題が、崩壊した大日本帝国の遺した民族的な分断を横領しながら、合衆国がアジア太平洋の諸国・諸地域で……覇権的な立場を確立していく過程」が沖縄からは鮮明に見えるし、沖縄に限定せずに東アジア規模でとらえる必要性も指摘している（土井 2010：149）。

「民族分断の制度化」とともに、その境界を横断した人びと、横断しながらも元に戻ることを選択した人びとに焦点をあてる必要がある。さらに、「日本人・非日本人」の境界の歴史的な意味について、日本から切り離された諸地域を横断的に検討することも今後の課題となるだろう。

3 帝国日本に関する最近の研究概観

近年、大日本帝国にかんする学際的な研

究があいついで出版されている。そのなかから主要なものを簡単に検討してみたい。

平岡昭利『アホウドリと「帝国」日本の拡大—南洋の島々への進出から侵略へ』（明石書店、2012）では日本人の太平洋の島々への進出目的が、明治末頃にはアホウドリなどの鳥類からグアノ・リン鉱へ転換し、リン鉱が軍需資源として重要性を増すと国家による武力進出へと変わっていったこと（259頁）が指摘されている。パラオのアンガウル島はグアノを産出するために戦前、戦中にかけて重要であったし、後述するが、戦後すぐにGHQの指示により日本の会社が再進出している。

文芸評論家の安藤礼二が最近出版した浩瀚な『折口信夫』で、本稿のテーマと特に関係するのは「列島論」の「国家に抗する遊動社会—北海道のアイヌと台湾の「蛮族」」および「折口信夫と台湾」の部分である。折口のまれ人論に台湾の「蛮族」の影響がみられるというのである。

金子の『辺境のフォークローア—ポスト・コロニアル時代の自然の思考』は、日本の周辺を対象に、それぞれの土地の集合的記憶→文学評論、芸術評論、フォークローア研究が交差する「ポスト民俗的」とでも呼ぶしかない領野を開拓しようとしている（金子 2015）。

平良の『近代日本最初の「植民地」沖縄と旧慣調査 1872—1908』では、明治三〇年までの旧慣調査は、近代日本の植民地旧慣調査の先鞭をなすものであり、近代日本の植民地経営に「沖縄経験」が生かされた（平良 2011）。

『帝国の思想—日本「帝国」と台湾原住民』は、日本「帝国」の問題を認識論的視点から、もしくは植民とを規定する「帝国」の学知という観点から考察することで、一九世紀末に東アジアの東端に出現した日本「帝国」の特徴を、その歴史的・地理的条件との関連の中で明らかにしようとしている（松田 2014）。

阿部の『〈移動〉と〈比較〉の日本帝国史—統治技術としての観光・博覧会・フィールドワーク』は、今日の基準からみれば「未熟」で「暴力的」にさえ映る帝国期の言説実践の意味を、それらが生まれてきた歴史的な〈場〉のなかで内在的に理解し、帝国期を生きた人びとの社会的現実—植民地的想像力—に迫ろうと試みている（阿部 2014）。

増田が編者となっている『大日本帝国の崩壊と引揚・復員』では、序論で戦前から戦後へのさまざまな位相の連続性と非連続生に関する研究成果の創出から、①マクロの視点に基づいた、従来のアジア冷戦に関する歴史的定説の見直し、②大日本帝国と連合国（アメリカ）側との相互作用に関する歴史の空白を埋めるとともに、これまでの個々の事例研究を再検証すること、以上の2点が提案されている（増田 2012）。

田中の『満州国と日本の帝国支配』では、「日本帝国主義」論から「日本帝国」論へと、これまで二次的な価値しか与えられてこなかった人びとの多様なネットワークと日常的生のあり方に着目することで、自国中心的な歴史認識を克服する可能性を探ろうとする問題意識を共有することを提起している（田中 2007）。

蘭が編所となっている『帝国崩壊とひとの再移動—引揚げ、送還、そして残留』では、朝鮮、満州、沖縄、台湾、南洋をめぐるひとの再移動の諸相、帝国崩壊後の様々な戦後がとりあげられている（蘭 2011）。また蘭が序論を執筆している『帝国以後の人の移動—ポストコロニアリズムとグローバリズムの交錯点』の出発点は「二〇一〇年、いま戦後引揚げを問う—帝国崩壊と戦後東アジア社会」シンポジウム（博多）であったことが述べられている（蘭 2013）。

石原の『近代日本と小笠原諸島—移動民の島々と帝国』は、小笠原諸島を拠点に生きてきた人びとの近代経験を扱っている。

「北西太平洋が世界市場の前線となってい

く過程で初めて人が住むようになり、すべての住民が移住者とその子孫だという意味で、小笠原諸島の近代経験は特異であると同時に世界性をもっている」と石原はいい、「一八三〇年から一八七五年までの間に世界各地から小笠原諸島に移り住んだ人びととその子孫、すなわち日本帝国による占領の過程で「帰化人」として掌握された人びと（の子孫）」を対象とすると述べている（石原 2007：30-31）。

同じく石原の『〈群島〉の歴史社会学―小笠原諸島・硫黄島、日本・アメリカ、そして太平洋世界』も同様に「19世紀から現代に至るグローバリゼーションの展開のなかで、島嶼社会や海洋世界を拠点に生きる人びとが、世界市場・資本制・主権国家・国民国家・近代法といった近代的な諸装置の力に巻き込まれながら、どのように生き抜いてきたのかという問い」を扱っている（石原 2013：17）。

こうした諸研究を参照しながら、本稿は帝国日本と戦後日本がどのようなかたちで切断・接合されているかの研究の出発点を構築することを目指している。

4 戦後の旧南洋群島と日本の関わり方―帝国日本と戦後日本の切断と接合

一九三三年に国際聯盟を脱退する際に、帝国海軍は委任統治領としての南洋群島への権原が失われてしまうことを懸念して、脱退反対を表明したが、実際には脱退後も委任統治は継続され、日本政府は引き続き国際聯盟に年次報告書を提出している。国際聯盟と各国が委任統治の継続に反対しなかったのは、戦間期の植民地支配体制を支える論理が反映されていたと見ることもできると等松は述べている（等松 2011：77-99、とくに98頁）。興味深いのは、ドイツが旧植民地である南洋群島の回復を意図し、一九三〇年代後半には日独交渉の重要懸案となっていた（等松 2011：99）ことであ

る。隠れた植民地としての「委任統治領」ということが理解できる話である。では、この地域がどのような経緯でアメリカの戦略的信託統治領へと移行したのであろうか。

公開された外交文書〔外務省外交史料館 日米太平洋信託統治地域協定〕には、国際聯盟の委任統治地域として日本が統治した旧南洋群島が、国際連合の信託統治地域にいかにして移行したかに関する説明がある。以下に、関連する箇所を抜き書きしてみる。番号は便宜的に筆者がつけたものである。

南太平洋信託統治地域に対する権原 昭和二十七年八月二十三日

① 「日本は降伏文書で、ポツダム宣言を受諾し、その宣言第八項は一九四三年十一月二七日のカイロ宣言を吸収しており、カイロ宣言は、「日本が奪取し、または占領した太平洋における一切の島々を、日本より剥奪する」としているのので、太平洋委任統治地域を放棄することは、講和以前に決定的となつていことになる」。

② 「旧委任統治地域は、その受任国が戦勝国であると戦敗国であるとかかわらず、原則として国連憲章に基く信託統治地域に切り換えられることがサンフランシスコ会議の基本方針であつた。しかるに日本は太平洋における米国の信託統治協定の成立に当り同協定の直接関係国たる取扱を受けなかつた。これは日本の委任統治条項の違反により受任国たるの権利を認められないとの理由により説明されている。（以下三行半黒塗り）。いずれにせよこの地域が委任統治地域であつたということが決定的理由であつて、沖縄の場合とはこの点で根本的に異なるのである」。

③ 「米国政府は一九四二年一月一日の連合国宣言に参加し、「自国は領土的その

他の増大を求めない」との大西洋憲章の原則に賛同すると述べ、米国政府の方針として、戦略的信託統治協定に関連して、問題の地域に対して領土権を要求しないことを明らかにし、更にこれら諸島が米国の安全にとり、死活にかかわる戦略上の構成部分をなすことを強調するとともに、このような高度の戦略的諸島を統治する基礎として、併合よりも信託統治を提案する旨を述べた。また同代表は、日本に属する諸島の終局的処理は、日本との講和をまたなければならないが、この信託統治協定案は、単に旧日本委任統治諸島に関するだけで、それはかつて日本に属したことはなく、国際連盟委任統治制度の一部であつた。また戦争の結果、日本はこれらの諸島で、何らの権能をも行使し、または行使する資格のあることをも終止した。日本はこの委任を全く無視し、国際法に反して、同地域を合衆国その他の連合国に対する侵略戦争に使用した。その犯罪的侵略行為により、日本はこれら諸島の受任国であるべき権利および資格を喪失し、このことはカイロ宣言、ポツダム宣言および日本の降伏文書によって確認されている。またこれら諸島における一切の権能は、今や米国により行われており、米国は日本の侵略を排してこれを占領したのであり、且つ、現にこれを保持しているので、米国は同諸島の責任ある管治権者として、国連憲章に従つて、信託統治協定を締結し得るものである旨を陳述した。・・・日本の旧委任統治地域に対する信託処理は、日本領土の処理ではないから、講和をまつ必要はなく、国連憲章に従つて、信託統治協定を締結し得るとするものとなしている」。

- ④ 「またこれら諸島におけるいっさいの権能は、今や米国により行われており、米国は日本の侵略を排してこれを占領し

たのであり、且つ、現にこれを保持しているので米国は同諸島の責任ある管治権者として、国連憲章に従つて、信託統治協定を締結し得るものであるとの従来米国政府が主張してきた見解を実質的に修正を加えることなく承認したものと解される」。

以上が委任統治領が信託統治領に移行する際に提示された論理である。とくに、②で沖縄と旧南洋群島のちがいが述べられている箇所が目される。この部分と、サンフランシスコ平和条約第二章第三条で沖縄や小笠原群島が「合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する」という部分の比較が今後必要である。どのような論理が働いたのかをあきらかにすることが課題となろう。

昭和四四年（一九六九年）に締結された「太平洋信託統治領に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」で国際連盟の委任統治領として日本が統治した旧南洋群島（ミクロネシア）に対する賠償問題が一応の解決を見るまで、日本人がミクロネシアにはいることは制限されていた。この賠償問題が解決されていなければ、沖縄返還もなかっただろうともいわれている。協定の第一条は「日本国による無償供与及び細目取極の締結」、第三条は「財産・請求権に関する問題の最終的解決」である。

しかし戦後まもなく、パラオのアンガウル島の燐鉱石を採掘するための会社がGHQの指令に基づき東京に設置されていた。交換条件として提示されているのは、水たまりになっている採掘跡を日本の責任で原状復帰させることであった。

公開された公文書〔外務省外交史料館 アンガウル島燐鉱石採掘関係一件〕によれば「我が国は一九四六年七月六日付総司令部覚書に基き旧南洋委任統治領アンガウル島の燐鉱石の日本向け海上輸送を行ってき

た」とあり、さらに「その後一九四七年六月二十一日付および同十月十五日付総司令部覚書に基き政府の責任において燐鉱石採掘をも併せ行うこととなった。但し實際業務は特にその目的で設立せられた燐鉱石開発株式会社をして代行せしめてきた」とある。委任統治から信託統治への移行に、このようなかたちで戦後日本が関与していたのである。

このように、委任統治領から信託統治領への移行は、これまであまり注目されてこなかったが、帝国日本と戦後日本の切断と接合の問題に重要な視点を提供しているのであり、さらなる考察が必要である。

5 おわりに

帝国日本と戦後日本の切断と接合という問題意識の下で、今後の検討課題を整理してみたい。

- ① 敗戦の受け入れから占領期を経て独立するまでの過程で、日本においてなにか意図的に忘却されたのかを記憶の問題としてあきらかにする。
- ② ①との関連で、外地として日本から切り離された地域での記憶と忘却の問題を横断的に検討する。その際に、日本からのあるいは外地から外地への引き揚げ体験をできるかぎり関連させたかたちで考察を進める。
- ③ 多様な背景や体験を持った人びとが、どのような経緯で大きな民族カテゴリーへと再編成されていったのかに光をあてる。
- ④ 委任統治、信託統治の論理と従来の植民地主義の論理を照合し、異同を精査する。最近翻訳されたマゾワの『国連と帝国—世界秩序をめぐる攻防の20世紀』

はそうした研究の出発点として最適であろう。

このような研究を進展させることは、すでに終わったように意識されているがじつは終わっていない「戦後」にどのように決着をつけることができるのか、という歴史認識の問題に密接に関係する。あるいは、周辺社会を「親日」や「反日」という、きわめて単純化された視点で理解する傾向をも再考することにもつながるだろう。

旧樺太についてもサヴァーリエヴァの研究(2015)が翻訳され、野添(2015)が出版されるというように、近年掘り起こしが進展しているので、比較研究が可能であろう。

参考文献(アルファベット順)

阿部 純一郎

2014 『〈移動〉と〈比較〉の日本帝国史—統治技術としての観光・博覧会・フィールドワーク』 新曜社。

安藤 礼二

2014 『折口信夫』 講談社。

蘭 信三(編著)

2011 『帝国崩壊とひとの再移動—引揚げ、送還、そして残留』 勉誠出版。

2013 『帝国以後の人の移動—ポストコロニアリズムとグローバリズムの交錯点』 勉誠出版。

サヴェーリエヴァ、エレナ

2015 『日本領樺太・千島からソ連領サハリン州へ—1945年—1947年』 成文社。

土井 智義

2010 「米軍統治下の沖縄における出入管理制度と「非琉球人」、富山一郎・森宣雄編著『現代沖縄の歴史経験』 青弓社。

外務省外交史料館

A'3.0.0.6 旧日本外地情况雑件。

E'2.1.0.6 アンガウル島燐鉱石採掘関係一件 第一巻—第三巻。

2013—1987 日米太平洋信託統治地域協定。

石原 俊

2007 『近代日本と小笠原諸島—移動民の島々と帝国』 平凡社。

2013 『〈群島〉の歴史社会学—小笠原諸島・硫

黄島、日本・アメリカ、そして太平洋世界』 弘文堂。

金子 遊

2015 『辺境のフォークローア・ポスト・コロニアル時代の自然の思考』 河出書房新社。

関西師友協会（編）

2015 『安岡正篤と終戦の詔勅―戦後日本人が持つべき挾持とは』 PHP 研究所。

加藤 聖文

2012 「大日本帝国の崩壊と残留日本人引揚問題―国際関係のなかの海外引揚」 増田弘編著『大日本帝国の崩壊と引揚・復員』 慶應義塾出版会。

松田京子

2014 『帝国の思想―日本「帝国」と台湾原住民』 有志舎（南山大学学術叢書）。

マゾワー、マーク

2015 『国連と帝国―世界秩序をめぐる攻防の20世紀』（池田年穂訳） 慶應義塾大学出版会。

増田 弘（編著）

2012 『大日本帝国の崩壊と引揚・復員』 慶應義塾大学出版会。

なかにし礼

2014 『天皇と日本国憲法』 毎日新聞社。

野添憲治

2015 『樺太（サハリン）が宝の島と呼ばれていたころ―海を渡った出稼ぎ日本人』 日本評論社。

老川祥一

2015 『終戦詔書と日本政治―義命と時運の相克』 中央公論新社。

迫水久常

2015 『大日本帝国最後の4か月―終戦内閣”懐刀”の証言』 河出書房新社（河出文庫）。

平良 勝保

2011 『近代日本最初の「植民地」沖縄と旧慣調査 1872―1908』 藤原書店。

田中 隆一

2007 『満州国と日本の帝国支配』 有志舎。

ABSTRACT

The Disjunction and Junction between Imperial Japan and Postwar Japan: Introduction to the Historical Anthropological Analysis of the Dichotomy between “Japanese” and “Non-Japanese”

Hisashi ENDO

Key words : Imperial Japan, postwar Japan, repatriation, “Japanese/non-Japanese”

This paper aims to analyse how the postwar Japan has been formed in terms of repatriation of people living in Japan’s former overseas territories. The enterprise of repatriation was finally carried out by GHQ. The dichotomy between “Japanese” and “non-Japanese” was introduced to accomplish the enterprise. It corresponded to “naichi” (Japan’s proper territory) and “gaichi” (Japan’s former overseas territories). This theme concenes much about the problem of historical perception after the war around Japan and former territories.